9日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

母公開特許公報(A)

昭60-106874

(Dint,Cl.4 C 09 K 5/00 做別記号

庁内整理番号 6755-4H ❷公開 昭和60年(1985)6月12日

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

砂発明の名称 発熱組成物

②特 期 昭58-214764 ②出 期 昭58(1983)11J

@ 発明者 内藤 貞助

願 昭58(1983)11月15日 助 東京都港区西新橋1丁目1番3号(東京桜田ビル8階)

②発明者 岡部 書 -

日本パイオニクス株式会社内 平塚市田村5181番地 日本パイオニクス株式会社平塚工場 内

砂発明者 古賀 雷二郎

アプ 学塚市田村5181番地 日本パイオニクス株式会社平塚工場 内

切出 願 人 日本パイオニクス株式

弁理士 小堀・貞文

東京都港区西新橋1丁目1番3号 (東京松田ビル8路)

9

则 和 章

1 発明の名称

和代 班 人

発売組成物 特許請求の範囲

少なくとも飲、活性製、酸化促溢剤および、 水を含有してなる類熱組成物において、飲の 一部または全部がスナールクールであること を特徴とする発熱組成物。

5 発明の詳細な説明

本発明は少くとも鉄、活性炭、酸化促進剤および水を含有してなる発熱組成物に係る。

鉄の酸化反応による発熱を利用した発熱体は、コスト、安全性、発熱温度などからみて非常に 優れており、従来よりでれらの発熱体について は、数多くの提案がなされている。その中のい くつかは通気性を有する変化充質され、いわゆ る化学かいろとして既に実用に供せられている。 しかしながら、従来より提案されてきた飲の 数化反応を利用した発熱体に用いられる鉄は粉 来状であり、発熱組成物も参末状であった。これらの発熱組成物を実用に供する場合には、発 熱組成物は選気性を有する鍵などに収縮されて 発動体とされるが、姿の密視は発熱組成物の容 観に比してかなり大きなものとされている。 従 つて、 契内の発熱組成物は、 契の変形、移動、 反転などに伴つて要内を自由に移動して偏在 などとなり、その結果、発動体全体の程度分 市および厚さも不均一であつた。

本強別者らは、粉末状の発熱組成物を使用した従来の殆熱体の欠点を解消し、使用時において発熱体全体にわたつて均一た温度分布と厚みが得られ、弾性が大きく、 柔かく、 かつ可養性をもつ発熱体用の発熱組成物を得ることを目的として概葉研究を重ねた結果、本発明に到達したものである。

・すなわち本発明は少くとも飲、活性炭、酸化 促進剤および水を含有してなる発熱組成物にお いて、飲の一部または全部がステールゥールで あることを特徴とする発熱組成物である。

本発明で使用されるスチールウールは担長い 数数状の鉄線(以下スチールファイバーと記す) を東ねたもので逆来、主として研摩や清掃に用 いられるものである。獲法としてはたとえば線 引き機謀によって鉄線をダイスを適して引き故 ま、所要の任に鉄線を返伸して得られるか、ま たは鉄線を切削することによって得られたスチー ールファイバーを東ねてスチールタールとする 方法などがある。本発明の発熱組成物には、ス

ステールウールはスチールファイバーの太さや東ね方などによつて様々なかき物度を有する。本発明の発熱体に用いられるステールウールのから密度は実用上、運賃は0・02~2・5 g/cm²、好ましくは0・05~1・3 g/cm² である。

本発明において使用される語性炎、酸化促進

利および水については、通常の所属化学かいる 化舒適に用いられるものであれば等に個限はな い。酸化促進剤は通常は水溶性無機塩であつて、 溶解度は大きくても小さくてもよい。この無機 塩の代変例としてはNaCs、KCs、CaCs。、 CaSO4 などが挙げられる。また、本発別の必 熱組減物において、所望により、保水材、結合 和、発熱助政剤、水素発生抑制剤などを用いて もよい。

保水材としてたとえば木勢、語性波、パーラ イト、セピオライト、パーミキュライト、けい そう土、語性白土、シリカゲル、ゼオライト、 乗水技術間などが希げられる。

たお、要水性影響は、電陰性態をもつた高分子に軽度の架額節合を導入したもので要水能が少くとも25 (木材/吸水性網點g)のものが好ましい。たお、本発明における要水性側距はディーペッグ後(試料となる吸水性機脂を充填したペーパーパッグを水中に5分間浸渍し試料の要水性を調定する方法)で行なわれる。要

水性機関の例としてインプチレン一能水マレイン酸共豊合体、ポリピニルアルコールーアクリル酸塩共産合体、でんおルーアクリル酸塩ダラット 直合体、ポリアクリル酸塩、緩物、アクリル酸塩一アクリル酸ニステル共産合体、ポリアクリルにトリル架積物の加水分解物などが挙げられる。

保水材は1種でもよく、また2種以上を併用 してもよい。

前合剤としてはでんなん系結合剤ーたとえば
デキストリン、α化でんなん、化工用でんなん
など、多種顕承結合剤ーたとえばアルギン酸ナ
トリクム、カウギーナン、郷天など、セルロー
ス 翻導体系結合剤ーたとえばカルボキシルメチ
ルセルロース、酢酸ニチルセルロース、ヒドロ
キンプロビルセルロースなど、ポリビニルアル
コール系、ユリア制度系など、水分散ニマルジ
エン系ーたとえばポリ酢酸ビニルエマルジコン、
ポリブタジェン系エマルジロンなどが挙げられ

S . .

結合形は通常原料配合物100重量部あたり0・5~50度量郎、好ましくは2~50重量部である。これらの結合剤は通常ペースト状や複状で用いられ、スチールファイバーの設的合剤の始布もしくは吹砂液などの手が変なしたがののスチールウールに予め付着させられていなく、ステールウールに新聞されてもは、ステールウールであります。 近は、本労別の効衡体においば、ステールウールのうちりのWIX 以下、好ましくは50wix 以下、好ましくは50wix 以下を飲めた後とることもできる。

発動助皮剤としてはたとえば金属管、金属塩、 金属酸化物などがあり、これらの代質例として Cu. Sn. Ni, CuCds, FeCds, FeCds, CuSO4、PeSO4、CuO, MnO2、MgO、CaO など多数のものが挙げられる。

また、水菜発生抑制剤としてはアルカリ金属。

の顕微性や水酸化物あるいはアルカリ土類金属の顕微性や水酸化物などがあり、これらの代表 例として、Na 2 CO 5、Na H CO 3、Na 5 PO 4、 Na O H, KO H, Ca (O H) 2、Mg (O H) 2、Ba (O H) 2、 Ca 5 (PO 4) 2、Ca (H 2 PO 4) 2 などが挙げられる。

本発見の発熱組成物の各成分量は、過常は終 1 0 0 取無部あたり、活性炭 2 ~ 8 0 重量部 酸化促進剤 0 ・2 ~ 5 0 重量部および水 2 ~ 9 0 重量部であり、好ましくは鉄 1 0 0 減 量部あたり活性炭 4 ~ 4 0 重量部、酸化促進 剤 0 ・7 ~ 1 0 減量部および水 5 ~ 6 0 重 鉱部である。なお、ことで示している水の重量 部は、製品発熱体中に含まれる水の型である。

本発明の発熱組成物にさらに保水材を含有させる場合には、道常は飲 1000位能あたり
0・2~70度量部、新ましくは飲 0・5~
30重量部である。また、結合剤を含有させる
場合には、上記の組成物100度量部に対し、

春葉の割合とされる。

 無状態のその他の概合物をステールウールドま おすなどの多数の手数によつて付着させること ができる。このようにして得られた弱熱組成物 は必要に応じて乾燥され過剰の水分が敏去され る。

本売男の発無組成物は通常の化学かいろに用 いられていると同様な通気性を有する会に充填 され、免験体として現まに供せられる。通気性 を有する要の形状としてはたとえば、長方形、 上方形、多角形、円形、半円形 塩炭化は 特に はないが、通気性の袋の存積 に対し、充填 はないが、通気性の袋の存積 に対し、充填 はないが、通気性の砂球状の0.5~2.0 般無限度物の見かけの砂球状の0.5~2.0 の の 見かけの砂球状の2.0 の 気性を発動しなの であることが発動変しい。この の 気性を発動しない であるとが発動変動が充填された必動して に本売別の間は非強気性の変などに収動して、 発動数化での間は非強気性の変などに収動して、 発動機と他で気との姿態を必つて保存される。

本発明の発熱組成物を用いた発熱体は大きた 学性、 乗かさおよび可能性を有するとともに発 熱体全体にわたつて均一な温度分布と厚さを有

物期間60-186874 (4)

し、歴神部位用、広南積用採要具などに野適に 使用できる。

次に本発野を実施例によつてきらに具体的に 地間する。

東施例

ボンスター(商品名;日本スチールウール社 製)(スチールファイバーの相当直径が約40 ルで、100 m×100 m×10 mのスチール ウール)を5枚重ね合わせた。5枚のスナール ウールの重量の合計は18・8gであつた。数 猛がそれぞれ10~100 μの範囲のアカール 物 6g、結性炭 4gおび15分食板水 12 mとの組合物を与え、スチールウールル上 型はたびい、配合物を与え、スチールウールの型 ほに移配の虱を物を、ほぼ物のステールのでと たった強制を多えた。このようの内面 とにより、発動組成物をサインマルル上で とにより、発動組成物をサインマルルを とにより、発動組成物をサインマルルを とにより、発動組成物をサインマルルを ルーにをかりがリールのがリールのではネートしたシートを少用面とし、数金の様であるよイ ベッタ1073B(商品名:デユポン社製)を 他面とする大きさ 120mx120mの少内 に収納し、愛の朔口部をシールすることにより、 第1四に示したような発動体を得た。第1回は スチールファイバー1の表面に木粉、活性炭ギ よび食塩水を混合した前記の混合物2を付着さ せた発熱組成物を通気性を有する袋3で包んだ 最後体を示す。 5 0 0 mm× 5 0 0 mm× 5 0 mmの 発泡スチェールの上面中央部に前記の発熱体を タイペック似を上側にして敷置し、その上に 6 0 0 mm× 6 0 0 mmの木綿 1 0 0 % 1 0 0 番取糸 のネル2枚を、発泡スチョール板金体を覆うよ うにかおせた。以上の試験条件のもとで発熱体 の上面の中心部および2本の対角線上でかつ中 心部からそれぞれ60㎜離れた4箇所の計5個 所で祝藤体としての発熱特性(発熱到連塩度-発熱時間)を補定した。発熱到達瘟度の動定は 網ーコンスタンメン熱電対を用い、裏孔20℃、 湿度も5%の恒線恒製室で行つた。上面の中心 部における加定結果を第2回に示す。

この発熱体は上面の中心部の測定点において 40℃以上の配度を約8時間にわたつて特能し、 最高温度は49℃に達した。また、中心部の割 定点の温度と中心部以外の4個所の測定点の温 度との差はいずれも2℃以内であつた。

使用例·

実施例で示したと同様な発動体を康の関節部 に複雑したところ、発動体全体にわたつて約9 時間おだやかに発動し、弾性が大きく、かつソ フトな複雑感が得ちれた。

4. 図面の簡単な説明

第1回は本発明の発無組成物を用いた発熱体 の新順度である。

第2回は実施例における沿熱体の発熱等性を 示す回面である。

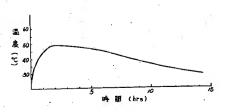
図面において

1 …スチールファイバー 2 …木動、活性炭 および食塩木の器合物 および 3 … 脂気性を 有する鏡





集 2 图



PAT-NO: JP360106874A DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 60106874 A

TITLE: HEAT GENERATING COMPOSITION

PUBN-DATE: June 12, 1985

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

NAITO, SADASUKE OKABE, KIICHI KOGA, RAIJIROU

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

NIPPON PAIONIKUSU KK N/A

APPL-NO: JP58214764

APPL-DATE: November 15, 1983

INT-CL (IPC): C09K005/00

US-CL-CURRENT: 126/263.01, 126/263.05, 252/69

ABSTRACT:

PURPOSE: To provide a heat generating compsn. which has uniform temperature distribution and thickness all over the whole body and high elasticity and is excellent in flexibility, consisting of steel wool, activated carbon, an oxidation accelerator and water.

CONSTITUTION: A raw material mixture consisting of 2~80pts.wt. activated carbon, 0.2~30pts.wt. oxidation accelerator such as NaCl, 2~90pts.wt. water and optionally a water-retaining agent such as woodmeal and a binder such as dextrin is deposited on 100pts.wt. steel wool having a diameter of 7~30 μ and a bulk density of 0.02~2.5w/cm3 to obtain a heat generating compsn., which is then charged in an air-permeable bag.

COPYRIGHT: (C)1985,JPO&Japio